

はじめに

今年の研究テーマは「人口動向の変化と都市鉄道」です。

「少子高齢化」というキーワードが、避けられないこととして 20 世紀後半には頻りに聞かれるようになりました。高齢化率 7% という「高齢化社会」の基準は 1970 年には突破し、同じく 14% である「高齢社会」にも 1994 年に突入しました。そして 2010 年には 21% をも上回って、「超高齢社会」をも迎えようとしています。

さらにこの数年は、少子高齢化のみならず、いわゆる「団塊の世代」が定年を迎えることによる「2007 年問題」、あるいは「合計特殊出生率の低迷」が話題となり、人口構造の変化とともに人口減少社会が現実味を帯びてきました。実感としてはよくわからなくとも、昨年には日本の人口が減少へ転じた、との報道がなされたことは記憶に新しいことでしょう。

他方、これらの動きが、特に経営面において鉄道に与える影響は、思いのほか明らかでないように思われました。誰にとっても利用しやすい交通機関へ、という考えから「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」の整備は確かに進んできていますが、人口の構造が変化する 単純に考えると、労働者が減少することが予想される ことが鉄道にどのような影響を与えるか、そしてその先に待っている人口減少社会 鉄道を利用「しうる」人口そのものの減少 は、鉄道という交通機関を現状のままで運営していくことへの強い向かい風になる可能性が往々にしてあるのではないか、そう考えたことがこの研究の出発点になっています。

本来、少子高齢化や人口減少の影響を受けやすいのは、都市よりもむしろ都会への人口流出、高齢化率の上昇が早くから始まった地方鉄道だと考えられます。元々利用者が少なく、合理化や考えられる手段を尽くして運営してきている地方鉄道の窮状は周知の通りで、運転本数の削減や廃止を余儀なくされる鉄道も出てきています。この流れは少子高齢化や人口減少をキーワードに鉄道を考える上で大変重要なのですが、昨年度の当会の研究「第三セクター鉄道と地域の未来」で一定の結論を得たことから、今回は主として都市

の鉄道をはじめとする公共交通機関を扱うこととします。都市の鉄道にも、高度なインフラ水準ゆえに、少子高齢化や人口減少の影響に、独特のものがあると考えられます。

大都市圏の鉄道を見てみると、すでに様々な変化が生じてきていることに気づきます。端的にいうと、東京圏を見ても通勤ラッシュの緩和は実感としても感じられるほどになり、都市鉄道を考える上でも必ずしもラッシュ緩和が一義的目標とは言えない状況となりました。混雑緩和の「次の目標」を設定する時代になったと言えるのかもしれませんが。そして、次の目標に向かった施策は既に始まっていると言えます。

もう一つ見られる変化は、再開発やまちづくりの観点から、交通機関を考えるという視点が多く見られることです。このことは、地方都市のみならず大都市圏内の都市においても見受けられるもので、都市をいかなるものにするか、人々がいかなる形で生活するかということと密接な関係があります。本研究では、この視点についても言及します。

今回の研究は例年と異なり、将来の予測 確実であることがありえない人口「予測」に基づいた をする面が強く、異色のものとなったことと思います。また、将来予測される人口減少の問題をさほど深刻でない今扱うのか、疑問に思われる方もいると思います。しかし、前述した「人口構造変化」はすでに出始めていると言え、さらに鉄道の投資は規模が大きく、相当長いスパンを見通さなければならないことを考えれば、人口変化に不確実性のある段階において、問題を扱っておくことに、意義を見出せると言えます。

この研究の目的は「人口構造が変わる」「人口が減少する」ということが、これまでの交通機関の運営方法のパラダイムを一変させる、あるいは一変させざるを得ない状況を生み出すほど大きな変化であるという点であり、そうした時代に鉄道や交通機関をどのようにしていくのか、問題提起をすることにあります。ぜひご一読いただいた上で、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。